

平成 7 年 度

租税及び印紙収入補正予算の説明

(第 136 回 国 会)

(未 定 稿)

平成 8 年 1 月

大 蔵 省 主 税 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

目 次

	頁
第 1 平成 7 年度租税及び印紙収入補正後予算額	1
第 2 各税の見積り方法	2
一 般 会 計	
1 所 得 税	2
(1) 源 泉 所 得 税	2
(2) 申 告 所 得 税	6
2 法 人 税	10
3 消 費 税	14
交付税及び譲与税配付金特別会計	
4 消費税(譲与分)	16
第 3 付 表	18
1 平成 7 年度一般会計歳入補正(第 3 号)後予算額	18
2 国民所得に対する租税負担率	19
3 直接税及び間接税等の比率	20
〔参考資料〕	
1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	21
2 所得税納税人員の推移	22
3 公定歩合の推移	23
4 法人数の状況	24
5 企業収益の予測状況	25

第1 平成7年度租税及び印紙収入補正後予算額

(単位 億円)

税 目	補正(第1号)後予算額	補 正 額	補正(第3号)後予算額
(一 一般 会 計)			
所得税	167,630	△ 11,060	156,570
源泉徴収	45,790	△ 6,720	39,070
分	213,420	△ 17,780	195,640
法人	136,160	△ 9,020	127,140
相地	26,830	—	26,830
地	4,150	—	4,150
消	59,800	△ 2,320	57,480
酒	21,720	—	21,720
たば	10,380	—	10,380
揮	18,500	—	18,500
石	160	—	160
航	820	—	820
石	5,270	—	5,270
取	440	—	440
有	3,960	—	3,960
自	7,650	—	7,650
関	8,970	—	8,970
と	80	—	80
印紙収入	14,580	—	14,580
収	3,040	—	3,040
入	17,620	—	17,620
合 計	535,930	△ 29,120	506,810
(交付税及び譲与税配付金特別)			
消費	14,950	△ 580	14,370
地方	2,619	—	2,619
石	160	—	160
航	149	—	149
自	2,550	—	2,550
特	100	—	100
合 計	20,528	△ 580	19,948
(石炭並びに石油及びエネルギー)			
供給構造高度化対策特別	962	—	962
原			
(電源開発促進対策特別会計)			
電	3,352	—	3,352
(道路整備特別会計)			
揮	5,976	—	5,976
総 計	566,748	△ 29,700	537,048

第2 各税の見積り方法

補正(第1号)後予算額

一般会計

1 所得税

当初予算額	213,500 億円
補正第1号による減	△ 80 "
差引補正(第1号)後予算額	213,420 "

(1) 源泉所得税

当初予算額	167,710 億円
補正第1号による減	△ 80 "
差引補正(第1号)後予算額	167,630 "

[当初予算額]

A 給与所得に対する源泉所得税

平成6年度の実績見込を基礎とし、平成7年度分給与総額の対前年度増加見込を4%程度増とし

平成7年度の課税見込を

納税人員 4,589 万人

給与総額 2,356,510 億円

(1人当514万円)

と見込み、これより

給与所得控除額 666,040 "

基礎控除額 174,360 "

配偶者控除額 54,320 "

(有配偶者割合31%)

配偶者特別控除額 45,620 "

扶養控除額 132,580 "

(平均扶養人口0.7人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額 238,350 "

計 1,311,270 "

を差し引いた

課税所得見込額 1,045,240 "

(1人当228万円)

に対する

本年度分課税見込額 134,710 "

(1人当29.4万円)

のうち、収入歩合を99%として

本年度収入見込額を 133,360 "

補正(第3号)後予算額

	予 算 額	補正(第1号)後	213,420 億円
		補 正 減	△ 17,780 "
		差 引	195,640 "
	予 算 額	補正(第1号)後	167,630 億円
		補 正 減	△ 11,060 "
		差 引	156,570 "

A 給与所得に対する源泉所得税

平成6年度の課税実績を基礎とし、平成7年度分給与総額の対前年度増加見込を2%程度増とし

平成7年度の課税見込を

納 税 人 員	4,475 万人
給 与 総 額	2,299,270 億円 (1人当 514 万円)

と見込み、これより

給 与 所 得 控 除 額	652,620 "
基 礎 控 除 額	170,060 "
配 偶 者 控 除 額	55,550 " (有配偶者割合 33%)
配 偶 者 特 別 控 除 額	42,070 "
扶 養 控 除 額	122,030 " (平均扶養人員 0.7 人)
社会保険料控除、生 命保険料控除、障害 者控除等の額	235,190 "
計	1,277,520 "

を差し引いた

課 税 所 得 見 込 額	1,021,750 " (1人当 228 万円)
---------------	-----------------------------

に対する

本 年 度 分 課 税 見 込 額	129,690 " (1人当 29.0 万円)
-------------------	----------------------------

のうち、収入歩合を99%として

本 年 度 収 入 見 込 額 を	128,390 "
-------------------	-----------

とし、これに		
繰越滞納分の収入見込額		1,680 億円
を加え		
給与所得に対する本年度収入見込額を		130,070 "
とした。		
B 利子所得に対する源泉所得税		
最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して		
利子所得に対する本年度収入見込額を		26,220 "
とした。		
C 配当所得等に対する源泉所得税		
最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を		
配当所得に対する税額		7,750 "
退職所得に対する税額		2,460 "
非居住者の所得に対する税額		2,160 "
上場株式等の譲渡利益に対する税額		1,450 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額		11,350 "
計		25,170 "
とした。		
D 合 計(A + B + C)		181,460 "
から		
還付見込税額	△	12,890 "
を差し引き、さらに		
平成7年分所得税の特別減税による減収見込額	△	12,000 "
を差し引き		
平成7年度補正(第3号)後予算額を		156,570 億円
とした。		
(参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料2参照。		
2 最近の金利水準の推移については、参考資料3参照。		

(2) 申告所得税

当初予算額	45,790 億円
補正第1号による増減	—
差引補正(第1号)後予算額	45,790 〃

平成6年の課税見込を基礎とし、平成7年分所得の増加割合を、業種別に

営業	農業	その他事業	その他	計
7%	0%	4%	4%	4%

程度とし

平成7年分所得に対する本年度課税見込を

	営業	農業	その他事業	その他	計
納税人員	万人 228	21	67	533	849
総所得金額	億円 78,950	7,900	38,360	406,510	531,720
(1人当)	万円 (346)	(373)	(570)	(763)	(626)
基礎控除額	億円 8,670	810	2,560	20,240	32,280
配偶者控除額	億円 1,630	100	800	7,910	10,440
配偶者特別控除額	億円 1,490	90	690	5,950	8,220
扶養控除額	億円 9,990	1,370	2,590	16,660	30,610
(平均扶養人員)	人 (1.0)	(1.4)	(0.9)	(0.7)	(0.8)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 14,760	1,790	3,930	36,650	57,130
控除額計	億円 36,540	4,160	10,570	87,410	138,680
差引課税所得金額	億円 42,410	3,740	27,790	319,100	393,040
(1人当)	万円 (186)	(176)	(413)	(599)	(463)
算出税額	億円 5,660	460	6,910	64,900	77,930
配当控除、住宅取得促進税制等の税額控除の額	億円 130	10	30	530	700
差引税額	億円 5,530	450	6,880	64,370	77,230
(1人当)	万円 (24.2)	(21.2)	(102.2)	(120.9)	(90.9)
源泉徴収税額	億円 310	20	2,980	29,990	33,300
再差引税額	億円 5,220	430	3,900	34,380	43,930

予 算 額	補正(第1号)後	45,790 億円
	補 正 減	△ 6,720 "
	差 引	39,070 "

平成6年の課税実績を基礎とし、平成7年分所得の増加割合を、業種別に

営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
2 %	△ 3 %	3 %	1 %	1 %

程度とし

平成7年分所得に対する本年度課税見込を

	営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 226	27	64	520	837
総 所 得 金 額	億円 72,310	8,720	33,780	348,240	463,050
(1 人 当)	万円 (320)	(322)	(530)	(669)	(553)
基 礎 控 除 額	億円 8,590	1,030	2,420	19,780	31,820
配 偶 者 控 除 額	億円 1,600	130	760	7,720	10,210
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 1,490	130	670	5,710	8,000
扶 養 控 除 額	億円 9,890	1,680	2,460	16,250	30,280
(平均扶養人員)	人 (1.0)	(1.3)	(0.9)	(0.7)	(0.8)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 13,860	2,000	3,560	32,640	52,060
控 除 額 計	億円 35,430	4,970	9,870	82,100	132,370
差引課税所得金額	億円 36,880	3,750	23,910	266,140	330,680
(1 人 当)	万円 (163)	(138)	(375)	(511)	(395)
算 出 税 額	億円 4,950	420	6,300	55,630	67,300
配当控除、住宅取得促進税制等の税額控除の額	億円 120	10	30	470	630
差 引 税 額	億円 4,830	410	6,270	55,160	66,670
(1 人 当)	万円 (21.4)	(15.2)	(98.4)	(106.0)	(79.6)
源 泉 徴 収 税 額	億円 280	20	2,630	26,590	29,520
再 差 引 税 額	億円 4,550	390	3,640	28,570	37,150

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を98%として	
本年度収入見込額を	44,500 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	3,220 "
と	
繰越滞納分の収入見込額	1,700 "
とを加え	
還付見込税額	△ 2,010 "
を差し引き、さらに	
平成7年分所得税の特別減税による減収見込額	△ 1,620 "
を差し引き	
平成7年度予算額を	45,790 億円
とした。	

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料2参照。

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を98%として

本年度収入見込額を	37,330 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	3,840 "
と	
繰越滞納分の収入見込額	1,490 "
とを加え	
還付見込税額	△ 2,190 "
を差し引き、さらに	
平成7年分所得税の特別減税による減収見込額	△ 1,400 "
を差し引き	
平成7年度補正(第3号)後予算額を	39,070 億円
とした。	

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料2参照。

2 法人税

当初予算額	137,260 億円
補正第1号による減	△ 1,100 "
差引補正(第1号)後予算額	136,160 "

[当初予算額]

A 申告分

平成6年度年税額(平成6年4月から平成7年3月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成7年度政府経済見通しによる鉱工業生産、総合卸売物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成6年度に対する平成7年度年税額の割合を

生産	104 %程度
物価	100 "
生産・物価の相乗	104 "
消費	104 "
同上の合算	104 "
所得率等による調整	103 "
総合	107 "

と見込み、これに、平成7年4月から7年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成7年度申告見込税額を 137,220 億円

とし、これに

前年度改正の平年度化による増収見込額 820 "

を加え

平成7年度実際申告見込税額を 138,040 "

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 1,270 "

を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 1,100 "

を差し引いた額

138,210 "

のうち、収入歩合を98%として

本年度収入見込額を 135,460 "

とした。

予 算 額	補正(第1号)後	136,160 億円
	補 正 減	△ 9,020 "
	差 引	127,140 "

A 申 告 分

平成6年度年税額(平成6年4月から平成7年3月までに事業年度の終了する法人の年税額)を基礎とし

平成6年度に対する平成7年度年税額の割合を、経済動向、申告状況等を勘案して

104%程度

と見込み、これに、平成7年4月から7年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成7年度申告見込税額を	130,410 億円
とし、これに	
前年度よりの期限内納付見込額	870 "
を加え	
翌年度への期限内納付見込額	△ 1,030 "
を差し引いた額	130,250 "
のうち、収入歩合を98%として	
本年度収入見込額を	127,650 "
とした。	

B	更正決定分	
	最近における更正決定の実績を勘案して	
	更正決定による収入見込額を	2,870 億円
	とした。	
C	繰越滞納分の本年度収入見込額を	3,230 "
	とした。	
D	合計(A + B + C)	141,560 "
	から	
	還付見込税額	△ 4,610 "
	を差し引き	
	現行法による平成7年度収入見込額を	136,950 "
	とし、これに	
	税制改正による増収見込額	310 "
	を加え	
	平成7年度当初予算額を	137,260 億円
	とした。	

〔補正(第1号)後予算額〕

	平成7年度当初予算額	137,260 億円
	から	
	阪神・淡路大震災への税制上の対応及び緊急円高・経済対策に伴う税	
	制上の措置による減少見込額	△ 1,100 "
	を差し引き	
	平成7年度補正(第1号)後予算額を	136,160 億円
	とした。	

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料4参照。
2 最近の企業収益の動向については、参考資料5参照。

B 更正決定分		
最近における更正決定の実績を勘案して		
更正決定による収入見込額を		2,670 億円
とした。		
C 繰越滞納分の本年度収入見込額を		2,080 "
とした。		
D 合計(A + B + C)		132,400 "
から		
還付見込税額	△	5,260 "
を差し引き		
平成7年度補正(第3号)後予算額を		127,140 億円
とした。		

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料4参照。
2 最近の企業収益の動向については、参考資料5参照。

3 消 費 税

当 初 予 算 額	59,800 億円
補正第1号による増減	—
補正(第1号)後予算額	59,800 〃

平成6年度の実績見込を基礎に、平成7年度政府経済見通しによる民間最終消費支出の伸び等を勘案して

平成7年度中に確定申告で納税申告を行う各事業者等に係る年税額の総額をと見込み、これに、平成7年4月から7年12月までに課税期間の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整した

平成7年度納税申告見込額 88,500 〃
のうち、収入歩合を97%として

納税申告に係る平成7年度収入見込額を 85,850 〃
とし、これから

還付申告に係る平成7年度還付見込税額 △ 13,090 〃
を差し引き

繰越滞納分の収入見込額 1,990 〃
を加え

平成7年度収入見込額を 74,750 〃
とし、このうち

一般会計分収入(同上の5分の4) 59,800 億円
を平成7年度予算額とした。

予 算 額 補正(第1号)後	59,800 億円
補 正 減	△ 2,320 "
差 引	57,480 "

平成6年度の実績を基礎に、経済動向、申告状況等を勘案して

平成7年度中に確定申告で納税申告を行う各事業者等に係る年税額の総額を と見込み、これに、平成7年4月から7年12月までに課税期間の終了する1年 決算法人に係る中間申告分等を調整した	81,910 億円
平成7年度納税申告見込額	84,430 "
のうち、収入歩合を97%として	
納税申告に係る平成7年度収入見込額を	81,900 "
とし、これから	
還付申告に係る平成7年度還付見込税額	△ 12,420 "
を差し引き	
繰越滞納分の収入見込額	2,370 "
を加え	
平成7年度収入見込額を	71,850 "
とし、このうち	
一般会計分収入(同上の5分の4)	57,480 億円
を平成7年度補正(第3号)後予算額とした。	

交付税及び譲与税配付金特別会計

4 消費税(譲与分)

当 初 予 算 額	14,950 億円
補正第1号による増減	—
補正(第1号)後予算額	14,950 〃

消費税において見込んだ収入見込額	74,750 億円
のうち	
消費税(譲与分)収入(同上の5分の1)	14,950 億円

を平成7年度予算額とした。

	予 算 額	補正(第1号)後	14,950 億円
		補 正 減	△ 580 〃
		差 引	14,370 〃
消費税において見込んだ収入見込額			71,850 億円
のうち			
消費税(譲与分)収入(同上の5分の1)			14,370 億円
を平成7年度補正(第3号)後予算額とした。			

第 3 付 表

1 平成 7 年度一般会計歳入補正(第 3 号)後予算額

区 分	成 立 予 算	補 正 額	(単位 億円)
			補正(第 3 号) 後 予 算 額
租税及び印紙収入	535,930	△ 29,120	506,810
専 売 納 付 金	146	—	146
官業益金及び官業収入	193	—	193
政府資産整理収入	3,040	—	3,040
雑 収 入	43,721	16	43,737
公 債 金	201,260	19,060	220,320
前年度剰余金受入	6,094	—	6,094
合 計	790,384	△ 10,044	780,340

2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率		
		国 税	地 方 税	計	国 税	計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	
昭和 9～11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9	
24	27,373	6,361	1,424	7,785	28.2	28.4	
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4	
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9	
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9	
36	160,819	22,269	9,065	31,334	13.8	19.5	
37	178,933	23,897	10,567	34,464	13.4	19.3	
38	210,993	27,306	12,129	39,435	12.9	18.7	
39	240,514	31,592	13,996	45,588	13.1	19.0	
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0	
41	316,448	36,630	17,686	54,316	11.6	17.2	
42	375,477	43,946	21,495	65,441	11.7	17.4	
43	437,209	53,220	25,801	79,021	12.2	18.1	
44	521,178	64,532	30,902	95,434	12.4	18.3	
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9	
46	659,105	84,426	42,358	126,784	12.8	19.2	
47	779,369	103,977	50,044	154,021	13.3	19.8	
48	958,396	140,473	64,913	205,386	14.7	21.4	
49	1,124,716	157,544	82,375	239,919	14.0	21.3	
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3	
51	1,403,972	168,020	95,641	263,661	12.0	18.8	
52	1,557,032	184,341	110,052	294,393	11.8	18.9	
		(208,721)		(331,092)	(12.2)	(19.3)	
53	1,717,785	232,239	122,371	354,610	13.5	20.6	
54	1,822,066	249,566	140,315	389,881	13.7	21.4	
55	1,995,902	283,688	158,938	442,626	14.2	22.2	
56	2,097,489	304,551	173,255	477,806	14.5	22.8	
57	2,193,918	320,031	186,286	506,317	14.6	23.1	
58	2,308,057	341,621	198,413	540,034	14.8	23.4	
59	2,436,089	367,748	214,939	582,687	15.1	23.9	
60	2,602,784	391,502	233,165	624,667	15.0	24.0	
61	2,711,297	428,510	246,282	674,792	15.8	24.9	
62	2,838,955	478,068	272,040	750,108	16.8	26.4	
63	3,013,800	521,938	301,169	823,107	17.3	27.3	
平成 元	3,221,436	571,361	317,951	889,312	17.7	27.6	
2	3,457,390	627,798	334,504	962,302	18.2	27.8	
3	3,630,541	632,110	350,727	982,837	17.4	27.1	
4	3,690,881	573,964	345,683	919,647	15.6	24.9	
5	3,727,500	571,142	335,913	907,055	15.3	24.3	
6	3,729,436	540,007	325,391	865,398	14.5	23.2	
7	補正(第1号)後	3,800,000	566,748	342,906	909,654	14.9	23.9
	補正(第3号)後	3,766,000	537,048	336,495	873,543	14.3	23.2

(備考) 1 国税には特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成6年度までは決算額、7年度は補正後予算額によった。なお、昭和53年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。

2 地方税は平成6年度までは決算額、7年度は見込額である。

3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額	比 率	直 接 税	比 率	間接税等	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和 9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
36	22,269	100	12,277	55.1	9,992	44.9
37	23,897	100	13,815	57.8	10,082	42.2
38	27,306	100	15,826	58.0	11,480	42.0
39	31,592	100	18,467	58.5	13,125	41.5
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
41	36,630	100	21,718	59.3	14,912	40.7
42	43,946	100	26,624	60.6	17,322	39.4
43	53,220	100	32,826	61.7	20,394	38.3
44	64,532	100	41,174	63.8	23,358	36.2
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
46	84,426	100	56,559	67.0	27,867	33.0
47	103,977	100	70,403	67.7	33,574	32.3
48	140,473	100	101,609	72.3	38,864	27.7
49	157,544	100	116,497	73.9	41,047	26.1
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511	32.4
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356	32.2
	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)
53	232,239	100	160,888	69.3	71,351	30.7
54	249,566	100	170,827	68.4	78,739	31.6
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
56	304,551	100	213,550	70.1	91,001	29.9
57	320,031	100	226,446	70.8	93,585	29.2
58	341,621	100	242,535	71.0	99,086	29.0
59	367,748	100	262,813	71.5	104,935	28.5
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6
6	540,007	100	359,567	66.6	180,440	33.4
7 補正(第1号)後	566,748	100	380,560	67.1	186,188	32.9
補正(第3号)後	537,048	100	353,760	65.9	183,288	34.1

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考1参照。

2 直接税、間接税等の区分は下記による。

直接税 所得税、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入

間接税等 直接税以外のもの

〔参考資料〕

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移

税 目		年 度		平 成 4	平 成 5	平 成 6
		源 泉 分	分 分	億円	億円	億円
所得税	申 告 計	分	分	184,728	189,060	167,142
				47,586	47,805	37,033
				232,314	236,865	204,175
法人	人	税	137,136	121,379	123,631	
法 人	特 別	税	3,184	2,861	178	
相 続		税	27,462	29,377	26,699	
地 価		税	5,201	6,053	4,870	
消 費		税	52,409	55,865	56,315	
酒		税	19,610	19,524	21,127	
た ば こ		税	10,199	10,298	10,398	
揮 発 油		税	15,631	16,268	18,133	
石 油	ガ ス	税	152	151	154	
航 空 機	燃 料	税	729	768	816	
石 油		税	5,054	4,907	5,243	
取 引 所		税	359	444	413	
有 価 証 券	取 引	税	3,125	4,551	3,905	
自 動 車	重 量	税	6,930	7,012	7,543	
関		税	9,155	8,809	9,076	
と	ん	税	89	86	87	
印 紙	収 入		15,706	15,991	17,519	
そ の	他		8	53	18	
計			544,453	541,262	510,300	

2 所得税納税人員の推移

所得者別	年次	平成 4	平成 5	平成 6	平成 7	
		(実績)	(実績)	(実績)	補正(第1号)後	補正(第3号)後
給与所得者		万人 4,403	万人 4,473	万人 4,478	万人 4,589	万人 4,475
申告所得者		858	843	822	849	837
営業		247	230	223	228	226
農業		24	22	27	21	27
その他事業		69	67	62	67	64
その他		518	524	510	533	520

(備考) 1 給与所得者……「民間給与の実態」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。

2 申告所得者……「申告所得税の実態」(国税庁)による。

3 公定歩合の推移

実施年月日	公定歩合
	%
平成2年3月20日	5.25
8月30日	6.00
3年7月1日	5.50
11月14日	5.00
12月30日	4.50
4年4月1日	3.75
7月27日	3.25
5年2月4日	2.50
9月21日	1.75
7年4月14日	1.00
9月8日	0.50

4 法人数の状況

(1) 資本金階級別法人数の推移

年 分	資本金階級	500万円未満	1,000万円未満	1億円未満	10億円未満	10億円以上	合 計
		社	社	社	社	社	社
平成	4	1,192,927	505,314	561,555	26,585	4,994	2,291,375
	5	1,187,083	494,376	630,108	27,247	5,317	2,344,131
	6	1,155,773	477,211	703,172	27,580	5,546	2,369,282

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

(2) 利益計上法人数と欠損法人数

年 分	区 分	法 人 数			欠損法人割合 (A) / (B)
		利益計上法人	欠 損 法 人 (A)	合 計 (B)	
平成	4	1,075,728	1,215,647	2,291,375	53.1
	5	958,640	1,385,491	2,344,131	59.1
	6	882,713	1,486,569	2,369,282	62.7

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

5 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率			
		平成4年度 (実績)	平成5年度 (実績)	平成6年度 (実績)	平成7年度 (予測)
大蔵省景気予測調査 (大蔵省)	全産業	△ 21.8	△ 10.9	△ 6.2	△ 11.0
	製造業	△ 32.1	△ 22.6	△ 21.2	△ 17.4
	非製造業	△ 14.7	△ 4.4	△ 1.0	△ 7.5
主要企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全産業	△ 26.0	△ 22.2	△ 12.5	△ 15.8
	製造業	△ 31.0	△ 26.3	△ 28.6	△ 26.9
	非製造業	△ 19.7	△ 17.9	△ 3.2	△ 1.7

(備考) 平成7年度(予測)の対前年度比増減率は、それぞれ平成7年11月調査結果による。